

令和4年度北陸農政局農業農村整備事業等評価（国営事業）  
に係る技術検討会（第1回）議事概要  
【再評価：加治川用水地区】

1. 日 時 令和4年6月10日（金）検討会 13：00～14：30
2. 場 所 サン・ワークしばた（新発田市）
3. 出席者 別紙のとおり

■議事概要

○技術検討会の運営等について

- ・技術検討会については公開とし、傍聴を認める
- ・技術検討会の議事録、議事概要は公表し、議事録は発言者の氏名を明記する
- ・技術検討会の委員長は、荘林委員とする

○再評価について

- ・再評価地区 国営かんがい排水事業 加治川用水地区の評価書（案）を説明

質疑応答は以下のとおり

【荘林委員】 コスト縮減はどの時点で発生したコスト縮減なのか。当初事業計画時は計上されておらず、事業開始後、現在に至るまでの間に発生したコスト縮減と考えてよいか。その場合、物価変動による増加額を除いた事業費増は1.1%としているが、コスト縮減がなかったと仮定すると1.1%で収まらなかったという理解でよいか。

【回 答】 コスト縮減の時点については、当初の事業計画時に計上されており、事業開始後に実施設計を行い、地元と調整している。その結果、加治川第1頭首工の沈砂池に関しては、実施段階でコスト縮減を図ったということである。

また、幹線用水路の断水によるコスト縮減については、実施段階において工事実施計画を作成し、地元の説明し協力を得て大幅なコスト縮減を図ったものである。

事業費については、コスト縮減を図ったものの、松岡ため池での地質条件が想定より悪かったこと等から、若干増嵩している。

実施において事業費が増える箇所については、地元と相談しながら、できるだけコスト縮減を図って事業を進めているところである。

【水尾委員】 本事業については、B/Cが1.0を超えており、事業として問題はないと考えるが、社会経済情勢の変化等の説明において、新潟県と比較して評価しているが、この記載の意図は何か。

もちろん地区条件は異なると思うが、本事業と同様に老朽化した施設に対して事業を実施したものであれば、比較対象とする意味はあると考えている。しかし、この資料ではいずれも県と比較しており、費用対効果分析の結果である1.07の説明として適切なのか。

本地区については、農業法人が増加し、地域ならではの人間関係を糧に活動を実施しており、この事業があつてこそそれらの活動が生まれたという点を評価すべきではないか。

【回 答】 県と比較する意図としては、国営事業を実施している地区と実施していない地区が含まれている県全体と、本事業を実施している関係市町を比較することにより、本事業地区の特徴を明らかにするものである。

【荘林委員】 評価項目について、総費用総便益費の算定に反映されないマクロな評価項目については、本地区のように事業が順調で完了間近な地区の再評価においては簡素化を検討しても良いのではないか。

【回 答】 第2回技術検討会にて回答する。

【松本（正）委員】 コスト縮減に関して幹線用水路における冬期断水への協力が得られたとあるが、ある一定の農家に聞き取りを行って、ある一定期間の断水が可能であると判断し、断水を行ったという理解でよいのか。

【回 答】 冬期断水にあたっては、農業用水は作物生産以外に防火用水及び消流雪用水にも利用されており、農家だけでなく水路沿いの各集落にも断水を説明し協力を得たところである。

【根岸委員】 評価期間における再整備費とは何を意味するのか。施設を維持修繕するためのコストとして捉えるべきなのか。

【回 答】 評価期間の53年間において、耐用年数を迎える国営施設や県営施設を再度整備するのに必要なコストである。

【根岸委員】 内の倉ダムは、治水とかんがい両方の機能を持っているが、今回の効果算定におけるコストとはかんがい機能に係る部分のみであると理解している。

一方で便益においては、その他の効果（災害時の復旧対策費軽減効果）のように治水に係る効果も含まれているように見られ、効果の境目を明確にすべきではないか。

また、効果としてウエイトが大きい国産農産物安定供給効果における、増加粗収益額については、食べられるものを対象にしていることから、花き類を除いて算定しているが、米類に含まれる飼料用米、WCS 用稲及びバイオエタノール用米についても食べられないものであるため、効果算定から除外すべきではないか。

【回 答】 効果算定にあたっては、可能な限り治水機能とかんがい機能を分けて算定するようにしている。総事業費においては治水、水道、発電に係る事業費は除外しており、便益においても治水に係る効果算定を含んでいない。

災害時の復旧対策費軽減効果については、農業用施設の耐震化を図ったことに対する効果であり、本事業によって耐震化を行い、大規模地震が発生した際のかんがい施設の復旧対策費用分を効果として計上することとしている。

国産農産物安定供給効果の対象作物の考え方は、「直接口に入るもの」と「間接的に口に入ってくるもの」であり、飼料作物も含めることとなっている。

【荘林委員】 国産農産物安定供給効果については、当初事業計画時に計上されていないが、今回の再評価時には計上しており、便益の約 10%程度を占める本効果を計上しなかったと仮定すると、B/C が小さくなるが、その点についてはどのように考えているのか。

【回 答】 第 2 回技術検討会にて回答する。

【荘林委員】 計画時点では B/C が 1.37 であり、再評価では国産農産物安定供給効果を入れても B/C が 1.07 とあるが、わずか 10 年で投資効率が大きく下がった要因は何か。

再評価時点においては、総便益が大きく増えているが、総費用も大きく増えている。この要因について、説明頂きたい。

【回 答】 効果額が大きく減った要因として、計画時点から再評価時点に至る 10 年の間に、米価が大きく下がっていることが影響している。

【荘林委員】 効果算定の水源・かん養効果について、需要がないところに新たに水を生み出して流況を安定させたからといって、その分の効果を全て含めるということが妥当なのか。そもそも論の話を言うと再評価の趣旨から離れてしまうが、そういった疑問もある。

【回 答】 第2回技術検討会にて回答する。

【莊林委員】 景観・環境保全効果ではため池の景観・環境保全や頭首工において魚道を改修するといった効果を算定しているが、魚類のことだけを考えるのであれば、施設がない方が魚類にとっては望ましい環境であるということも言える。方法論的の適切性についてご教示いただきたい。

【回 答】 効果の算定については、効果算定のルールに基づき計上できる効果を算定して計上しているところである。

【根岸委員】 災害時の復旧対策費軽減効果についてどのようなものを想定されているのか。

【回 答】 災害時の復旧対策費軽減効果の対象施設は、耐震化を行った内の倉ダム、第1頭首工、第2頭首工であり、大規模地震が発生した場合、耐震性能の向上により施設の復旧費用が軽減される効果を算定している。

【莊林委員】 総費用総便益算定における事業なかりせばとは、どの時点を指すのか。前歴事業（S39～S49）がなければということであれば、災害時の復旧対策費軽減効果でみると、ダムや頭首工がない場合ということであるが、この場合、効果を見込むのが妥当なのかという疑問がある。

総費用については、前歴事業も含めているかと思うが、次回技術検討会で教えて欲しい。

【回 答】 第2回技術検討会にて回答する。

【森委員】 農業産出額の状況の作物別（米、野菜、畜産）算出額について、県農業産出額に市町村別作付面積の比率を乗じて算出しているのは何故か。

県データは、市町村データの積み上げになっているか確認して、市町村データを用いた方が、本地区の実情を反映するものとなるのではないか。

【回 答】 第2回技術検討会にて回答する。

【森委員】 作物単価の動向（水稻）について、データが「全国農業物価統計」となっているが、収量の動向などは市町村別で整理されているのはなぜか（大豆、野菜類も同様）。

全国の値を用いることで、作物のブランド化による単価の上昇等、本地区の

取組による効果が効果算定に反映されず不利な方向に算出されているのではないか。

【回 答】 第2回技術検討会にて回答する。

【森委員】 事業コスト縮減等の可能性について、加治川第1頭首工（取水口）の沈砂池を不要とした理由は何か。

【回 答】 第2回技術検討会にて回答する。

【松本（恵）委員】 事業の進捗率が低い施設（乙見江支線用水路等）があるが、事業完了に向けて問題はないのか。

【回 答】 第2回技術検討会にて回答する。

【松本（恵）委員】 幹線用水路の環境配慮において、「ホトケドジョウの生息のために砂泥底を創出する」としているが、施設の改修後にどのように確認するのか。

【回 答】 第2回技術検討会にて回答する。